



安全管理

安全衛生管理方針

2011年度 安全衛生管理方針

[方針] 人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実施し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

- [目標]**
1. 重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時作業災害を防止し、死亡災害「ゼロ」を達成する。
 2. 災害事故件数20%減。(2008年度事故発生件数×0.8×0.8×0.8)
 3. 快適な職場環境づくりの推進と健康管理体制の強化を継続的に実施する。

「死亡事故を起こさない」ことは企業の果たすべき根源的な社会的責任であるとの考えに基づき、2010年度と同様に2011年度安全衛生管理方針を全社中央安全衛生委員会の審議を経て、決定しました。

2010年度の反省と2011年度の安全管理への取り組み

2010年度は「死亡災害を絶対に起こさない」というトップの強い意志のもと、全社一丸となって死亡災害ゼロ対策に取り組んできました。過去の災害発生要因から、新しくNIPPOルール《バックホウの後退禁止》《誘導合図なしでバックしない》を定め、現場従事者全員に対して漏れがないように「誘導員・運転手に対する誘導訓練教育」「死角体験教育」を義務づけ、NIPPOの現場では誰でもが誘導できる体制、誘導ルールを知らない運転手の現場内立ち入り禁止の徹底を図りました。死角体験教育により従事者全員が重機に対する危険の感受性を高め、二度と悲惨な死亡事故を起こさない体制を構築しました。さらに、『安全作業4つの誓い』のカードを作成し、毎朝礼・危険予知ミーティング時に全員で唱和することで、再発防止対策の確認をすることとしました。その結果2010年度は5年ぶりに「死亡災害ゼロ」を達成することができました。

NIPPO 安全作業4つの誓い

重機・車両後退時 誘導合図を確認したか	ヨシ!
土砂崩壊 土止めはしたか	ヨシ!
転落・墜落 安全帯を使っているか	ヨシ!
非定常時作業 装置は止めたか	ヨシ!

策の確認をすることとしました。その結果2010年度は5年ぶりに「死亡災害ゼロ」を達成することができました。

□度数率・強度率

		2009年度	2010年度
NIPPO	度数率	0.68	0.43
	強度率	0.86	0.02
建設業	度数率	1.09	1.56
	強度率	0.14	0.61

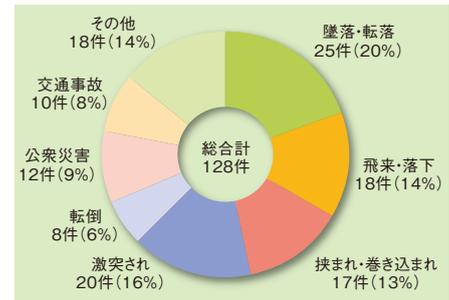
度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

□災害件数推移(休業4日以上、物損50万円以上)



□事故の型別(2005~2010年度)

過去の災害はいずれも繰り返しの型災害であることを真摯に受け止め、①重機・車両の後退時災害、②墜落・転落災害、③土砂崩壊災害、④非定常時作業災害の防止に全力を尽くし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行しています。職場の安全・安心・信頼を勝ち取るために、従事者全員で安全管理向上に努めます。



アンケートより

- 安全管理の死亡事故の内容を具体的に記述し、読者にもイメージできるようにした方が今後の防止になると思いました。(取引先)
- 下請などの協力業者と一体となった管理体制の一層の構築、また、そのPRもしてはどうかと思いました。(取引先)
- 前年度の反省を踏まえ、今年度の取り組みが実際に現場において教育されており、意気込みが感じられます。(従業員)



私のCSR 川崎出張所 南出貴司

「注意する」ことは作業現場では大切なことです。しかし、事故は注意力が散漫になった時に起こります。当事業所では「注意する」という言葉は使わず「安全対策を考える」ことを実行させています。行わなければならないことを具体的にイメージできる人を育てることで安全管理レベルの向上に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム



□環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

- 1.環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
- 2.環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
- 3.事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

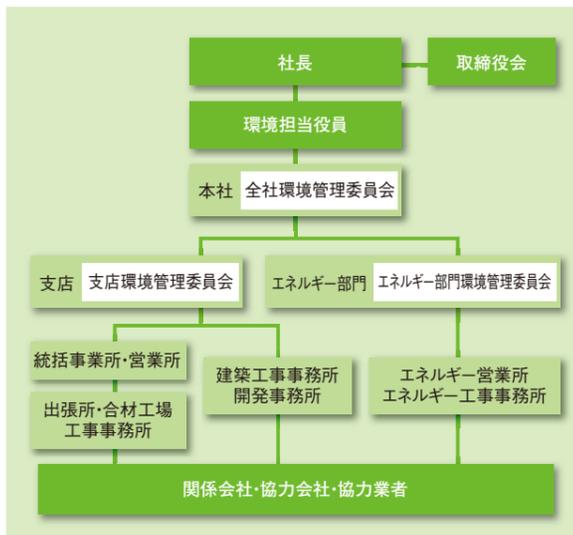
平成23年4月1日
株式会社 NIPPO
代表取締役社長 **水島和紀**

環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。2010年4月の環境方針・環境保全活動項目に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

また、全社および支店環境管理委員会において、環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案等を審議しています。

□環境マネジメント体制図



環境保全活動の結果と今後の取り組み

環境における大きな目標であるCO₂排出量の削減については、総量で2007年度比12.1%の削減、売上高にて除した原単位においても、6.1%削減と計画を達成することができました。当社でCO₂排出量の90%程度を占めているのが合材部門です。業界全体での製造数量の減少により操業度が低下している中で、原単位（製造数量）でも昨年実績を下回る結果となりましたが、今後も、ガス化など使用燃料の変更、高効率バーナの導入など設備の改善だけでなく様々な取り組みに継続して取り組んでいきます。

また、オフィス部門で取り組んだ電気使用量の削減については、前年比9.2%の削減、計画に対し25.9%削減と大きく目標を達成することができました。

産業廃棄物の最終処分率については、2009年度に前倒しで3カ年計画を達成し、2010年度もさらに再資源化が進み、最終処分率0.72%の結果を得ました。今後は、混合廃棄物の排出量に目標値を設定し、3Rの推進と分別の徹底に継続して取り組みます。当社のお取引先様に環境保全活動への取り組みをお願いし、環境保全活動の輪を拡げることを目的とした「取引先グリーン化」サプライチェーンの活動では、目標の1,000社に対し、869社の参加に留まりました。

アンケートより

- 環境に関する取り組みの充実が感じられ、変化への対応の柔軟性を評価します。継続の条件は日々の研究と、それによって得られた技術を末端まで伝授することだと思います。(従業員)
- CO₂排出量削減については、削減方法などをもっと具体的に示し、かなり努力しないと達成は難しいと思います。(従業員)
- 環境マネジメントは社会的にも要求され、一歩先を見れば環境づくりが商品を生むといわれています。これを数値化すると、高度な人員および設備等も改善されてくるでしょう。(取引先)
- CO₂の削減には、みんなが興味あると思うので、一目で分かるような大きな図で表してもらえると分かりやすい。(その他)

□2010年度の目標と実績および2011年度の目標

◎100%達成 ○80%以上達成 △60%以上達成 ×達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2010年度の目標	2010年度の実績	評価	2011年度の目標
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	全社	総排出量 35.02万t-CO ₂ /年 (2007年度実績 39.82万t-CO ₂ /年)	2007年度比 12.1%削減	◎	2009年度比 2%削減
		合材部門	売上高原単位での削減 2007年度比3%削減 (2007年度実績 131.8t-CO ₂ /億円)	2007年度比 6.1%削減 (123.7t-CO ₂ /億円)	◎	2009年度比 2%削減
		舗装・土木部門	合材製造(1t当たり)での排出量削減 29.6kg-CO ₂ /t以下	33.4kg-CO ₂ /t	×	合材製造(1t当たり)での排出量削減 2009年度比 2%削減
		建築部門	売上高原単位での削減 16.3t-CO ₂ /億円以下	18.9t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 2009年度比 2%削減
		エネルギー部門	売上高原単位での削減 25.0t-CO ₂ /億円以下	25.5t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 24.0t-CO ₂ /億円以下
		オフィス部門	2007年度比3%削減 (2007年度実績 8.0t-CO ₂ /億円)	25%削減 (6.0t-CO ₂ /億円)	◎	2009年度比2%削減 (2009年度実績 6.0t-CO ₂ /億円)
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社	最終処分率1.0%以下 (ゼロエミッションの達成)	0.72% *2 (ゼロエミッションの達成) 産業廃棄物の総排出量 71.4万t	◎	1.0%以下 (ゼロエミッションの継続) 混合廃棄物排出量削減 2009年度比1.0%削減
		舗装・土木部門	最終処分率0.3%以下	0.5%	×	最終処分率0.5%以下
		合材部門	最終処分率2.7%以下	4.2%	×	最終処分率2.7%以下
		建築部門	建築面積当たりの最終処分率 14kg/m ² 以下	5.1kg/m ²	◎	建築面積当たりの最終処分率 13kg/m ² 以下
		エネルギー部門	最終処分率3.0%以下	2.3%	◎	最終処分率3.0%以下
紙使用量の削減	オフィス部門	2007年度比15%削減 (2007年度実績 175.3t)	3.5%増加 (181.5t)	×	2009年度比2%削減	
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	全社	1工法	2工法	◎	1工法
	環境配慮型工法 *3の技術営業推進	全社	170億円	136.2億円	○	60億円 *3
	「取引先グリーン化」サプライチェーンの拡大	全社	参加社数1,000社 グリーン化率70%	869社 18.4%	○	
	環境教育の推進	全社	勉強会300回実施	289回(参加延べ人数5,126人)	○	勉強会300回実施
	環境コミュニケーションの推進	全社	CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
		全社	コミュニケーションの充実 活動参加延べ人数14,000人	活動参加延べ人数 12,503人	○	

*1 1MWh=1,000kWh

*2 2008年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は6.3% (発生量 6,380万トン)

最終処分とは再資源化やサーマルリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量

最終処分率=最終処分量/総排出量...全て重量換算

*3 環境配慮型工法とは、2010年度までは土壌浄化事業および遮熱性・保水性・バイオ・凍結抑制・エコ商品・エコファイン・FRB関連・路床安定処理関連の8工法でしたが、2011年度から「CO₂排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」および「土壌浄化」を対象としています。



私のCSR 東北支店 及川しのぶ

東北支店では、毎月の安全朝礼後、近隣の道路や公園のごみを拾う清掃活動を行っています。事故防止の蛍光色ジャンパーを着ての清掃活動は定着してきており、毎回約20名が参加。団体での朝の散歩といった感もあり、街をきれいにする事で気分も清々しく、戦利品(ごみ)を分別しながら話も弾みます。



私のCSR 九州支店 村上裕士

知りたい情報を知りたいときに提供できるように、過去情報のデータ化および整理を自分なりに考えています。カテゴリーをしっかりと作り上げ、分類しておくこと。また、年度別に整理しておくこと。この2点をしっかりと実践し、情報管理するように心がけています。



舗装事業における環境保全活動

環境型リサイクルへの取り組み

■ 建設副産物のリサイクル

当社はいち早く「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち149工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

■ 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するごみ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装の品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

■ 二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2010年度末現在、都市ガス化した合材工場が12カ所、省エネ型の高効率バーナ(ハイブリットバーナ:空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が35カ所となっています。2010年度には、紫竹合材工場で都市ガス化と省エネ型バーナを導入しました。これに

より、従来のCO₂排出量を約30%削減することが可能になりました。今後も計画的に増やしていきます。



紫竹合材工場に導入した都市ガス省エネ型バーナ

□ 合材工場CO₂排出量の推移



□ 燃料使用によるCO₂排出量の推移(全社)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
CO ₂ (トン/年)	288,177	282,672	242,174	245,271	226,955
原単位(kg/合材トン)	24.8	24.1	24.2	23.9	24.4
工場数	163	162	162	157	157

2010年度は、製造数量の落ち込みの影響もあり排出量は減少しましたが、操業度が悪化したため、燃費は改善できませんでした。

■ 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

□ アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量 (単位:トン/年)

種類	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
窒素酸化物(NO _x)	152.3	147.9	197.0	103.8	96.8
硫黄酸化物(SO _x)	198.8	249.4	124.5	129.3	125.1
ばいじん	101.9	97.6	63.3	64.6	57.0

2006年度は上位24工場のサンプリングから(サンプル率:34%)推計
2007年度~2010年度は、上位50工場のサンプリングからの推計でサンプル率は、約60%となっています。

■ その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉じんの発生に対して苦情の出るケースがいくつかありますが、環境整備に努めることで、大幅な改善を進めています。また最近、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要13工場には、脱臭炉を整備しています。

まだまだ、問題の全ては解決できていませんが、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備の導入を図るなど、環境整備・環境投資を続けています。



合材サイロを全閉型のシェルタータイプとし、環境整備を図った大和合材工場

舗装現場での環境配慮

■ 施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2010年度までに、保有機械の90%を排出ガス対策型に、84%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用してはいますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

□ 施工機械の環境対策整備状況 (台)

	2008年度			2009年度			2010年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	218	198	91%	208	182	88%	170	153	90%
低騒音型	344	288	84%	323	268	83%	296	248	84%

■ 産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占め

る最終処分量の割合は、2006年度が2.5%、2007年度が1.22%、2008年度が1.17%、2009年度が0.94%、2010年度が0.72%と確実に低減しています。

輸送工程での環境配慮

輸送工程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。2006年度36万トン、2007年度34万トン、2008年度27万トン、2009年度25万トン、2010年度28万トンの骨材を海上輸送により受け入れました。

また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社に協力を依頼しています。



合材工場におけるアイドリングストップの指導

アンケートより

- 合材工場の場合、周辺の地区に対して公害防止はもちろん、業務の内容を分かるようにしてはどうでしょうか。(従業員)
- アスファルト舗装リサイクル技術の研究が地球にやさしい企業として評価できる。(取引先)
- アスファルト合材のリサイクルについては社会的にもっと評価されてもよい部分だと思います。舗装における環境に配慮した技術や製品も時代のニーズにあったよいところだと思います。(取引先)
- 舗装工事に使用する施工機械を排出ガス対策型、低騒音型に切り替えているそうですが、今まで使用していた機械はどうするのか知りたいです。(従業員)



私のCSR 船橋出張所 高橋伸弘

都市型の当出張所では、「道路交通環境変化(渋滞の発生等)の軽減」ならびに「公衆災害の予防」など、日常業務の中で実行している「環境負荷の低減」の推進を作業安全指示書の内容充実、有効活用をもって、安全(ならびに品質)・環境を一体のものとしてとらえ、CSR活動に取り組んでいます。



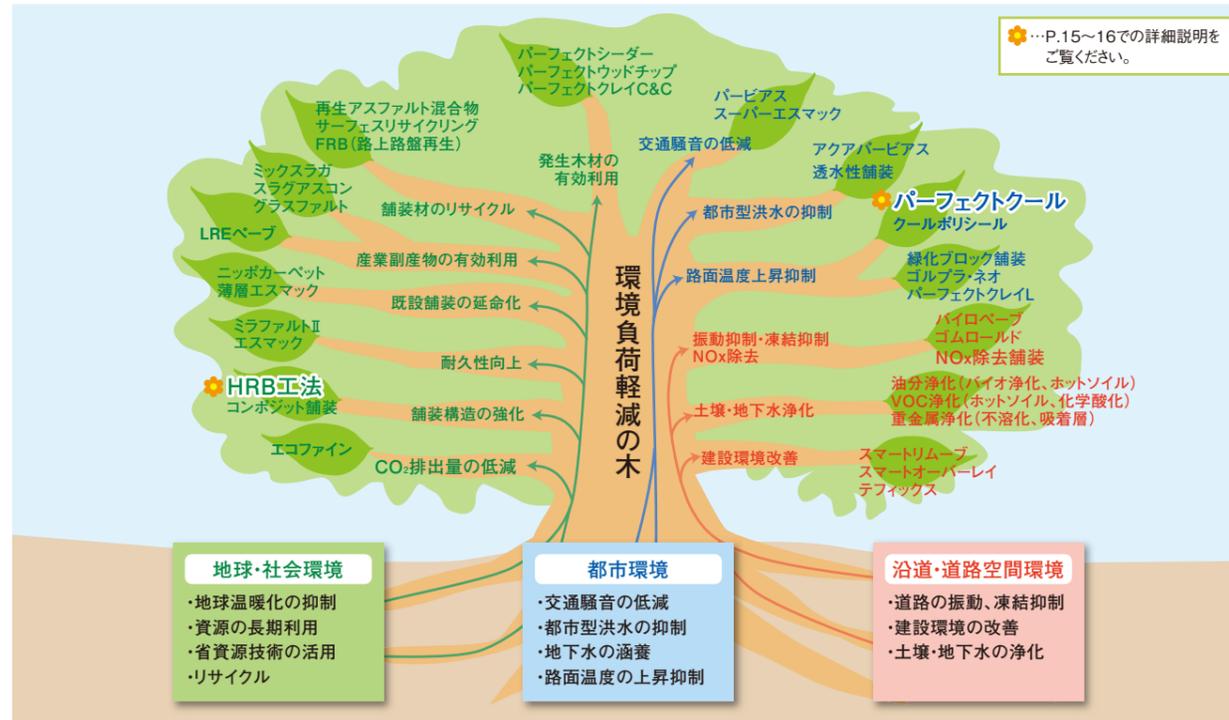
私のCSR 豊田出張所 花山浩康

年々取り沙汰される、安全・環境に対する配慮はほかの全ての作業より最優先させ、あらゆる関係法規および条例を遵守しています。特に環境管理(配慮)は、これからの仕事を継続する重要なキーワードです。また、目標を設定し、出張所内従業員の意識向上に努めています。



舗装事業での環境・安全技術

□環境舗装・資材のラインナップ

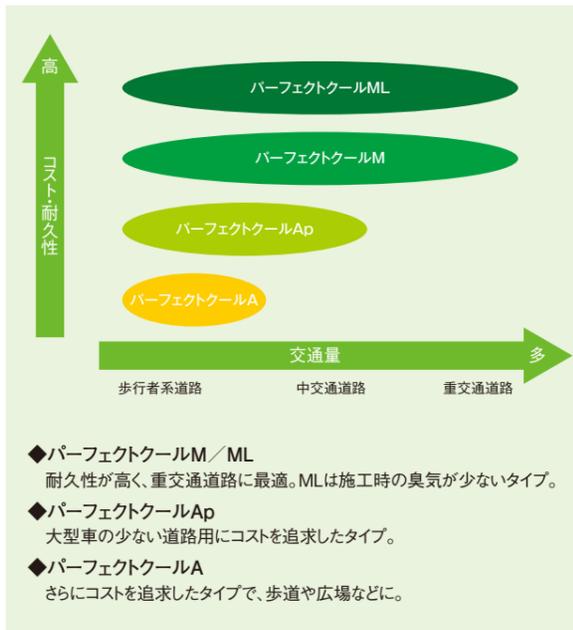


重交通道路から歩道まであらゆる道路に遮熱効果「パーフェクトクール」シリーズ

パーフェクトクールは、舗装の表面に遮熱効果のある特殊な塗料を吹き付けることで、夏期の舗装路面温度を通常の舗装より10℃程度低く抑えることができる舗装です。都市部の真夏日・熱帯夜日数を増加させているヒートアイランド現象の対策に、この技術で貢献します。大型車の多い重交通道路から歩道まで、その用途に応じて使い分けができるように、耐久性やコストを考慮してシリーズ化しています。



皇居外苑 桜田門前 (左～中央) 駐車場:パーフェクトクールM (右) 歩道:パーフェクトクールA



大規模地震時に路面の段差発生を抑制 HRB (Hazard-Reducing Bed) 工法

大規模な地震が発生すると、道路に大きな段差が発生し、車両の通行が困難になることがあります。しかしながら、急務な初動が必要となる人命救助や緊急物資の運搬を行うためには、地震発生直後の道路の車両通行を確保することが重要です。その解決のために開発された工法がHRB工法です。



HRB工法区間では自動車走行が可能



HRB工法の実物大実証実験結果

高強度の面状補強材(ジオグリッド)と、拘束部材を用いて強化した粒状碎石層を舗装の下部に構築することで、地震時におけるアスファルト舗装の崩壊と路面の段差発生を抑制します。

大規模な地震による最大60cm程度の地盤の不同沈下に対応することが可能です。HRB工法は道路の大規模地震災害対策として、より安全な道づくりへの貢献が期待される工法です。

下の写真は、実物大の実証実験で強制的に地盤を55cm沈下させた結果です。左側のHRB工法区間では段差が発生しなかったため自動車は走行できますが、右側の一般工法の区間では舗装が崩壊してしまい自動車の走行は不可能です。

道路舗装の遮熱技術を鉄道レールに応用「パーフェクトクール・レール」

鉄道のレール側面にパーフェクトクールを塗ることで、夏場のレールの温度上昇を抑え、熱膨張によるゆがみを抑制することができるため、列車の安全確保に寄与し、レールの保守点検の手間を大幅に削減できます。

今後も道路に限らず様々な分野で、環境保全、安全・安心につながる技術の開発に取り組んでいきます。



アンケートより

- 事業のことだけでなく、環境・安全のことも考え、CO₂排出量削減のためにアスファルトの作り方も工夫しており、とてもよいと思いました。(従業員)
- 舗装事業で様々な独自の環境技術が開発されていて、環境に対する高いレベルの配慮がなされていることは評価できる。(従業員)
- スマートリムーブ工法は騒音低減に対しても良い工法だと思います。この工法を鋼床版の高架橋以外でも応用できれば最良なのですが!(法人株主)
- 全国の庭先舗装にも汗を流すNIPPOのすばらしい社風と頑張る社員が目につかぶ記事も見たい。(近隣住民)
- 環境安全技術の項目は御社が目指すもの、力を入れていくものが分かり、弊社もどう関係していけるか考えさせていただくことができました。(取引先)



私のCSR 中日本管理支社 樋田智恵美

個人情報扱うことが多いので、使用後の書類廃棄やデータファイル削除を確実に行うようにしています。また、個人情報を含む書類やメールの受信の際にも、情報を必要としている方だけが必要な部分だけを知ることができるよう配慮し、情報漏洩防止に努めています。



私のCSR 北信越支店 三國正啓

北陸地方は降雪地帯のため冬の除雪で舗装が傷みやすく、補修が頻繁に発生する地域です。そのため日頃から地域の特性に配慮した提案営業を行っています。例えばコスト低減と環境対策効果を狙い、合材出荷量の少ない薄層エスマック工法をPRするなど、お客様の要望に応える提案を日々行っています。

戦略事業における環境・安全配慮



建築事業における環境・安全配慮

建築事業では、環境関連の技術開発として建物の長寿命化(超高強度コンクリートの開発)・工業化工法(スリット耐震壁等)へ取り組んでいます。また、計画・設計段階でのCASBEE利用による環境配慮設計、施工段階での産業廃棄物削減、CO₂排出量削減、グリーン調達の数値目標の設定、および地域環境を配慮した施工計画、社会貢献活動など、環境・安全に配慮した施工に努めています。

■ 建築事業での取り組み事例(工業化工法の採用促進)

建築現場での環境保全の取り組みとして、特に工業化工法の採用を推進しています。工業化工法を採用することにより、産業廃棄物削減、CO₂削減、品質向上、安全確保を図っています。

鉄筋先組工法

基礎地中梁に鉄筋先組工法(蛇腹工法)を採用。工場加工組立した梁筋を折りたたんで積載することで、運搬車両台数を半分程度に減らし、CO₂の削減に効果をあげています。



梁筋積載状況

PCa工法

バルコニー先端部にPCa(プレキャストコンクリート)工法を採用。工場加工による廃棄物の発生抑制に効果をあげています。また、工業化による品質向上にもつながりました。



バルコニー先端部PCa工法

大版型枠工法

工場加工した大版型枠パネルを採用。現場での型枠加工の減少による廃棄物の発生抑制、および外部足場での作業縮減による安全確保に効果をあげています。



大版型枠工法

エネルギー事業における環境・安全配慮

エネルギー事業では、主にJX日鉱日石エネルギーグループのプラントや貯油・出荷設備の新設・改造工事の設計施工を行っています。また、2010年度からは、FCソーラー部門を新設し、太陽光発電の業務を拡充しています。

環境への取り組みとしては、ISO14001により、環境配慮設計、産業廃棄物最終処分率低減、工事に伴う燃料使用量の削減(CO₂排出削減)等の取り組みや、遊休設備の解体工事では確実なアスベスト対策を実施するなど、環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

■ エネルギー事業での取り組み事例

JX日鉱日石エネルギー(株)水島製油所は、2011年5月に高過酷度流動接触分解(HS-FCC)プロセス実証化研究装置を竣工しました。HS-FCC装置は、従来の反応器の中で、重力に逆らう方向で触媒と原料を流すFCCプロセスとは異なり、重力と同じ方向にすることで、均一な反応時間を達成し、石油化学製品原料のプロピレン収率を5%から20%に向上できる装置です。当社は、この装置とタンクを結ぶ原料油・製品油の配管、およびその配管を支持する架台の工事を行いました。実証化装置であり使用期間が3年間と限定される中、水島製油所の全面的な協力による徹底的なコスト削減活動により、①スクラップ&ビルトの考えを一掃した既設設備の再利用、②過剰投資につながるバルブの自動化取りやめ、③十分な強度検討を踏まえた材料の仕様ダウンなどを実現し、従来建設比約35%のコスト削減と環境保全に寄与しました。



配管施設状況

不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

・マンション分譲事業

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ

・戸建住宅分譲事業

自然環境と街並みを追求するグラチアシリーズ

・不動産賃貸事業

資産価値を追求するアーバスシリーズ

住宅商品の提供にあたっては、「お客様に住んでよかったと思っただけの商品を提供する」「企画では、単なる規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、絶えず先進のシステムを開発する」「良いものを割安な価格で提供する」の3点を基本方針として取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、「環境:エコ商品の採用、外断熱住宅、24時間換気システム」「安全:セキュリティ、免震・制震・耐震構造」「管理:維持管理の取り組み強化による資産価値の向上」の3点を重点項目としています。

■ エコ仕様を採用した街づくり

全国でマンション分譲4,400戸、戸建住宅分譲4,300戸の供給実績があります。基本計画に「LEDの採用」「電気自動車対応充電装置の設置」「太陽光発電システムの採用」「省エネ型給湯器の採用」「高断熱仕様の採用」などのエコ仕様をマンション・戸建・ビル建設事業に積極的に展開し、CO₂削減に寄与しています。



太陽光発電を搭載した長崎・筑後町マンション

環境事業(土壌浄化事業)における環境・安全配慮

環境事業部では土壌環境に関する課題をお持ちのお客様からご相談を受けた場合、トータルエンジニアリングとして、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至る一貫したシステムサービスをお客様の立場に立ってご提供しています。特に浄化工法の選定にあたっては、敷地面積、工事期間、周辺環境等様々な要素を考慮する必要があり、数多くの実績(2011年3月末現在、土壌対策工事実績770件、土壌調査実績2,088件)をもとに環境・安全に配慮した計画施工を行っています。

■ 周辺環境への配慮

お客様の「土地の汚染をきれいにしたい」というご要望を実現するための施工において、周辺環境へ悪影響を与えることは避けなければなりません。汚染物質や汚染の状態によっては、施工場所にテントを設置することにより、汚染の拡散防止を図る配慮をしています。

テントの中で揮発した汚染物質は、活性炭などで吸着回収して、きれいな空気のみをテントの外に排出することができる仕組みになっています。

お客様にご満足いただくとともに、周辺地域の方々のご理解が得られる計画立案に努めています。



土壌浄化テント

アンケートより

☐ソーラーパネルの販売も始まり、一般の人にも会社名をアピールできるようなコミュニケーションをとる努力が必要だと思います。(従業員)



私のCSR 中部支店 峠徹郎

毎朝礼時に全員で安全作業4つの誓いを唱和しました。この誓いに沿って日々指導した結果、誰が見ても安全に見えるように現場が次第に変わっていき、突貫工事でしたが無事故・無災害で終えることができました。また、唱和することで団結力も生まれてきたように思います。



私のCSR 埼玉統括事業所 井上直樹

営業活動における法令遵守の活動は、多岐にわたります。例えば、提出見積の詳細条件の記入や、使用印鑑リストへの記載等の細かいルールから、企業行動5つの誓い等の行動に対する大きな規則もありますので、簡単な一覧表にして定期的にチェックできるようにしています。